

# 会 議 録

会議の名称	第1回特別支援ネットワーク協議会
事務局	小金井市教育委員会学校教育部指導室
開催日時	平成21年11月9日(月)午後3時より
開催場所	小金井市役所第二庁舎8階 801会議室
出席者 (26名)	<p>教育長 向井 一身</p> <p>委員 小林美都江 (学校教育部長)</p> <p>前島 賢 (学務課長)</p> <p>豊岡 弘敏 (指導室長)</p> <p>尾崎 充男 (生涯学習課長)</p> <p>天野 建司 (企画政策課長)</p> <p>佐久間 育子 (障害福祉課長)</p> <p>高橋 茂夫 (健康課長)</p> <p>川村 久恵 (子育て支援課長)</p> <p>小野 朗 (保育課長)</p> <p>門田 順子 (児童青少年課長)</p> <p>小川 順弘 (市立小・中学校校長会代表)</p> <p>渡邊 孝之 (私立幼稚園協会代表)</p> <p>茂森 ミエ (民間保育園園長会代表)</p> <p>渡辺 真紀 (PTA連合会代表)</p> <p>堀 恵 (特別支援学級保護者会代表)</p> <p>栗原 博 (小平児童相談所長)</p> <p>齊藤 修 (障害者就労支援センター所長)</p> <p>村岡 輝一 (障害者センター所長)</p> <p>高橋 智 (東京学芸大学教授)</p> <p>平林 実枝 (公募市民)</p> <p>浜井 一郎 (公募市民)</p> <p>馬場 利明 (公募市民)</p> <p>事務局 加納 一好 (指導室長補佐)</p> <p>浜田 真二 (指導主事)</p> <p>伊藤 優 (指導室教職員係)</p>
傍聴の可否	㊦ ・ 一部不可 ・ 不可
傍聴者数	0人
傍聴不可等の理由等	なし
会議次第	<p>1 委嘱状交付</p> <p>2 あいさつ</p> <p>3 委員自己紹介</p> <p>4 本協議会の趣旨説明</p> <p>5 各課の取組報告</p> <p>6 講演会「特別支援教育の現状と課題」</p> <p>7 質疑</p>

	<p>8 あいさつ</p> <p>9 事務連絡</p>
<p>主な発言 要旨</p>	<p>1 委嘱状交付 教育長から公募市民2名（平林委員、馬場委員）に委嘱状を読み上げ、手渡す。</p> <p>2 あいさつ（教育長） お集まりくださりありがとうございます。平成19年3月の「小金井市における今後の特別支援教育のあり方について（答申）」でネットワーク協議会の設置の必要性が言われている。各課の連携を図り、取組を充実させたい。よろしく願います。</p> <p>（1 委嘱状交付） 教育長から公募市民1名（浜井委員）に委嘱状を読み上げ、手渡す。</p> <p>3 委員自己紹介 各委員から順次、自己紹介する。（高橋智委員、平林委員、浜井委員、馬場委員、小川委員、渡邊孝之委員、茂森委員、渡辺真紀委員、堀委員、栗原委員、村岡委員、齊藤委員）</p> <p>4 本協議会の趣旨説明（事務局） 資料3「小金井市における今後の特別支援教育のあり方について（答申）」をご覧ください。特別支援ネットワーク協議会の設置の必要性が述べられている。障害のある子供のライフステージに応じ、福祉、医療、労働、教育等が一体となり、障害のある子供の支援を行うために関係機関が互いに連携、協議を行うことが大切である。関係各課が連携を図り、外部機関や市民の意見を聞くことで、事業を充実させることを目的とする。</p> <p>5 各課の取組報告</p> <p>(1) 企画政策課（天野課長）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援に直接は関わる事業は行っていないが、市全体に関わる施策の総合調整を行う。</li> </ul> <p>(2) 障害福祉課長（佐久間課長）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市の障害福祉課の窓口、障害者地域自立センター、地域活動支援センターなどの相談支援体制を充実させている。</li> <li>・平成19年に障害者就労支援センターを開設</li> <li>・平成20年1月に小金井市地域自立支援協議会を設置し、平成20年度に本協議会において「小金井市障害福祉計画」の策定及び「小金井市障害者計画」の改訂を行った。</li> </ul> <p>(3) 健康課（高橋茂夫課長）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1歳6か月児健診、3歳児健診を実施し、経過観察も行っている。</li> <li>・保護者の理解を得て相談を受けたり、専門機関等への紹介も行ったりしている。</li> </ul>

(4) 子育て支援課（川村課長）

- ・子ども家庭支援センターは、子どもと子育て家庭の総合相談窓口として、要保護児童に関する支援ネットワークの中核機関の役割を担っている。その中で、専門相談員による月2回の発達相談、市内の保育園・児童館への巡回相談等を行い、発達に心配のある子どもの支援を行っている。
- ・要保護児童対策地域協議会の設置により、各機関との情報共有がスムーズになり、より連携を図ることができるようになった。
- ・「のびゆく子どもプラン小金井」の後期計画策定に取り組んでいるが、子どもの発達相談窓口の充実及び、障害の早期発見と療育ができる体制の整備等も課題として出ている。

(5) 保育課長（小野課長）

- ・保護者の就労形態や生活スタイルの多様化、現下の社会経済情勢と相まって、保育所への入所を希望する保護者は今後も増加することが見込まれ、また、保護者が求める保育サービスも多様化の傾向にあり、待機児童の解消及び病児・病後児保育の実施、長時間延長保育、障害児保育の拡充等保育サービスの拡充は、解決しなければならない喫緊の課題と認識している。
- ・幼児通所訓練施設は、現在15名の児童に対し訓練を行っているが、拡充が求められており、潜在的待機児童の解消、待機児童のための母子通園事業、外来訓練事業、障害児のための緊急一時保育の実施等、解決しなければならない課題は山積している。
- ・保育所保育指針が告示化され、障害のある子どもの保育に関し「子どもの状況に応じた保育を実施する観点から、家庭や関係機関と連携した支援のための計画を個別に作成するなど適切な対応を図ること。」とされており、障害・特別ニーズを有する児童に対する支援に関し、早期発見・早期支援の観点からも、保育施策の担う責任の大きさを感じている。

(6) 児童青少年課（門田課長）

- ・児童館でも障害児が参加している。
- ・学童は障害児については1年生から4年生まで受け入れている。
- ・専門家による巡回相談を行っている。

(7) 庶務課（小林部長）

- ・特別支援学級の施設整備を行う。
- ・校舎の段差解消や点字ブロック設置などを進める。

(8) 学務課（前島課長）

- ・就学相談として、就学に関する相談を行い、就学支援

委員会を設置して適正な就学に努めている。

- ・特別支援学級の児童の送迎にスクールバスを運行している。
- ・特別支援学級の生徒にGPSを貸与し、通学時の安全確保に努めている。
- ・特別な支援が必要な園児が通う私立幼稚園に対して、援助金を支出している。

(9) 指導室（豊岡室長）

- ・年8回特別支援教育コーディネーターの研修会を実施している。
- ・通級指導学級担任、臨床心理士等による巡回相談、児童精神科医、作業療法士等による専門相談を実施している。
- ・通常の学級に在籍する支援が必要な児童・生徒に対して学習指導員を派遣し、個別の指導を行っている。
- ・特別支援学級の担任が月1回集まり、特別支援学級推進委員会を開催している。
- ・特別支援学校の児童・生徒が地元の小・中学校の児童・生徒と交流するための副籍事業を推進している。

(10) 生涯学習課（尾崎課長）

- ・障害のある児童・生徒を対象に、文化・スポーツ等の活動事業を実施している。
- ・障害児のための水泳教室を開催している。
- ・図書館では、カセットテープなど視聴覚教材の充実、対面朗読講習会などのボランティアの育成、読書活動推進のためのお話会等を実施している。
- ・公民館では、子供の人権講座、障害者の会等地域の方の障害への理解に努めている。

6 講演会（高橋智委員）

(1) 今後の特別支援教育のあり方について

- ・基本理念で、ライフステージを見通した特別支援教育の実現をめざす。
- ・方針2で、学校・家庭・地域及び関係諸機関との連携協働による体制を整備する。
- ・方針4で、多様な教育ニーズに対応するために教育環境の整備を進めていく。
- ・個別の支援計画は就学支援計画、個別の教育支援計画、個別指導計画、個別移行計画が連動して作成する。
- ・ネットワーク協議会を全庁的な取組として推進していく必要がある。

(2) 就学前の特別支援教育を中心に

- ・発達支援センターの設置が必要である。
- ・幼児段階の障害の早期発見・早期支援が大切である。
- ・幼児及び高等学校の生徒への特別支援教育の体制整備

	<p>が遅れている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・幼稚園等での実態把握の仕方や就学支援シートの活用を検討していく。</li> <li>・個別の教育支援計画をもとに関係機関との連携を図っていく。</li> <li>・高校・大学での特別支援に関する実態調査を行っているが、体制づくりが十分でないことがわかった。</li> <li>・まずは、就学前の特別支援教育のあり方を最重要課題とする。</li> </ul> <p>7 質疑</p> <p>Q（齊藤委員） 障害児の就学前の支援は十分でないのではないか。</p> <p>A（高橋智委員） 障害の早期発見・早期支援によって生活がしやすくなる。障害児ということで限定しないで、通常のクラスにいる発達障害等で保護者が認めない、何の支援もされていない子供も支援が必要である。</p> <p>Q（渡邊孝之委員） 発達障害が疑われる子供がいるが、保護者が理解しない事例がある。幼稚園児での実態把握票、障害の判別ができるような資料はないか。</p> <p>A（高橋智委員） 簡便なものはない。保護者の理解を得るのは難しいが、困っているのは本人である。支援が必要である。</p> <p>Q（村岡委員） 発達障害に関して専門家の診断が大切であるが、専門家の養成の実態はどうか。</p> <p>A（高橋智委員） 発達障害を診断できる児童精神科医は全国的にも少ない。研修に任されている状況である。</p> <p>Q（馬場委員） 就学支援シートの実態はどうか。</p> <p>A（事務局） 小金井市では就学支援委員会で活用している。</p> <p>8 あいさつ（小林部長）</p> <p>本日はありがとう。委員に現状を知ってもらうため各課の取組報告、講演会をした。次回はテーマを絞って行っていく。担当各課の今後の取組をよろしく願います。</p> <p>9 事務連絡</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・次回は2月か3月に開催する。</li> <li>・委員委嘱の承諾書の提出を願う。</li> </ul>
提出資料	<p>1 資料1 小金井市特別支援ネットワーク協議会設置要綱</p> <p>2 資料2 小金井市特別支援ネットワーク協議会委員名簿</p> <p>3 資料3 小金井市における今後の特別支援教育のあり方について（答申）</p>